

1. 構想の概要

【構想の名称】

戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成 (SHARE-Q)

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

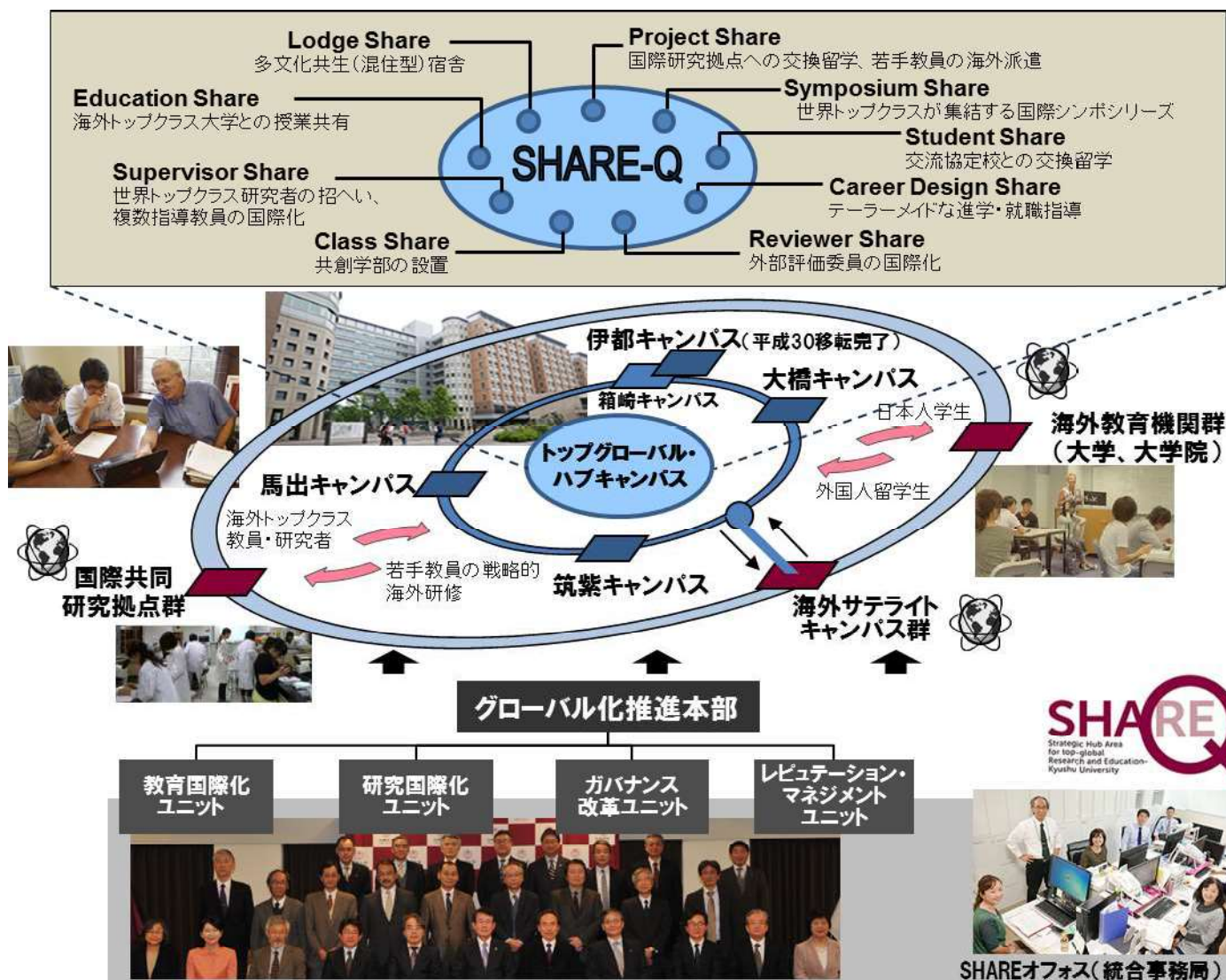
教育、研究の国際化及びこれを支えるガバナンス改革を推進する一方、戦略的なレピュテーション・マネジメントにより情報を発信する。これにより本学の強み・特色である多面性(学術分野の多様性を活かした国際連携)、発展性(アジア戦略の成果に立脚した世界展開)、重層性(研究型総合大学としての層の厚い教育・研究)を基に、2018年に移転が完了した伊都キャンパスを中心に世界的な研究・教育拠点を確立し、世界の知性が行き交うトップ・グローバル・ハブ・キャンパスを創成する。

【構想の概要】

教育、研究、ガバナンスの全学的な改革を推進するため、6つの取組を行う：①共創学部設置、四学期制の導入などの「教育システムの国際化推進」；②世界トップクラスの大学との研究・教育交流などを通じた「研究の国際化推進」；③若手・外国人・女性教員の積極的採用等の「国際化を推進するガバナンス・制度改革」；④世界大学ランキング向上のための「戦略的レピュテーション・マネジメント」；⑤教育研究環境の整備などの「留学生・外国人研究者に対する環境づくり」；⑥研究教育拠点、海外サテライトキャンパス等の「海外拠点の整備充実」。

さらに9つのshareの相乗的・協働効果で研究教育の強化を図る：(1)Class Share(共創学部設置)、(2)Lodge Share(多文化共生(混住型)宿舎)、(3)Career Design Share(テラーメイドスタディナビゲーション)、(4)Student Share(交流協定校との交換留学)、(5)Education Share(海外トップクラス大学との授業共有)、(6)Supervisor Share(大学院複数指導教員制度の国際化)、(7)Project Share(国際共同研究拠点との交換留学、若手教員の長短期派遣)、(8)Symposium Share(本学と国際共同研究拠点主催の世界トップクラス研究者が集結する国際シンポジウムのシリーズ開催)、(9)Reviewer Share(教育・研究に関する外部評価委員会の国際化等)。

これらの実施にあたり、総長を中心とするグローバル化推進本部を設け、教育国際化、研究国際化、ガバナンス改革、レピュテーション・マネジメントの4ユニットで取り組み、統合事務局としてSHAREオフィスが支援する包括的な体制を整備する。



【10年間の計画概要】

ステージⅠ 改革始動

ステージⅡ 改革拡大

ステージⅢ 改革完成

教育システム

- ① 基幹教育カリキュラムの開始
- ② 学士課程国際コースの拡充
- ③ 学生流動の組織的促進(海外交換留学の充実)
- ④ 学府の複数指導教員制の国際化加速
- ⑤ 混住型宿舍群(グローバルゾーン)の整備・拡充
- ⑥ GPA制度の改革

教育システム

- ① 四学期制の導入
- ② 共創学部を設置
- ③ GPAの卒業要件導入
- ④ 海外大学とのジョイントディグリー、ダブルディグリーの拡大

教育システム

- ① スクールオンザムーブの制度化
- ② 本格的な国際教育・多様な学位取得方法の確立
- ③ 欧米・アジアとの学生流動の拡大
- ④ 英語による授業科目25%以上

研究体制

- ⑦ 重点領域研究プログラムの設定・国際展開
- ⑧ 世界最高水準の国際共同研究(ユニット別国際共同研究)推進
- ⑨ 若手教員の戦略的長期海外研修促進
- ⑩ アジア・オセアニア研究教育機構の設置

研究体制

- ⑤ 世界最高水準の国際共同研究(ユニット別国際共同研究)加速
- ⑥ アジア・オセアニア研究教育機構の研究成果の戦略的発信
- ⑦ 若手教員の戦略的海外研修成果の発信
- ⑧ 国際共著論文の増加
- ⑨ 研究教育ポートフォリオの組替え検討・実施

研究体制

- ⑤ SHARE-Qを活かした世界水準の研究・教育交流
- ⑥ 人文社会系研究の国際的評価の向上
- ⑦ 欧米・アジアとの教員流動の拡大

ガバナンス・制度改革

- ⑪ グローバル化推進本部の設置・URA組織・IR機能の充実
- ⑫ 総合研究戦略会議の設置
- ⑬ 年俸制教員(含外国人)の積極的採用・新任教員の英語での授業必須化
- ⑭ レピュテーション・マネジメント(RM)担当部署の整備
- ⑮ 海外拠点の機能強化・新規開拓

ガバナンス・制度改革

- ⑩ RMユニットによる国際的評価の向上
- ⑪ 海外拠点の整備充実(スタンフォード大、イリノイ大 など)
- ⑫ 若手・外国人教員(年俸制教員)女性教員の採用拡充
- ⑬ 外国人教員の倍増
- ⑭ 伊都キャンパス移転完了

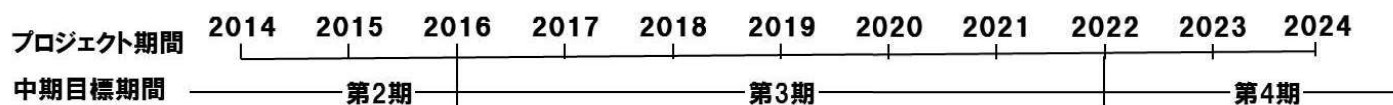
ガバナンス・制度改革

- ⑥ プロジェクト終了後の事業展開
- ⑨ 世界ランキングトップ100入り

2014 (H26) ～2015 (H27) 年度

2016 (H28) ～2021 (R3) 年度

2022 (R4) ～2023 (R5) 年度



【特徴的な取組(国際化, ガバナンス改革, 教育改革等)】

1. 共創学部の設置

外国人留学生と日本人学生が共に学ぶ(Class Share)共創学部を設置する。

2. 外国人教員の積極的採用・新任教員の英語での授業義務化

令和5年度までに外国人教員の倍増を図る。また、教員採用の際に、原則外国語による授業等の実施を要件とする。

3. 重点領域研究プログラムの設定

本学が強みとする研究分野を軸とする重点領域研究プログラムを設定し、国際共著論文を飛躍的に増加させる。また、重点領域研究プログラムをシリーズとする国際シンポジウムの連続開催により国際共同研究を促進する。

4. 研究教育ポートフォリオの戦略的組換え

世界トップレベルの研究者等の外部評価委員の意見を基に、各部局において研究組織(講座)の改変・組替えを含めた研究力強化を図る。

5. レピュテーション・マネジメントの推進

世界大学ランキングトップ100入りに向け、レピュテーションマネジメントを推進し、国際的評価の向上を図る。

【海外の大学との連携の推進方策】

1. ダブルディグリー／ジョイントディグリー等による学位スタンダード

海外の大学との授業共有や、ダブルディグリー・ジョイントディグリープログラム等の国際共同教育プログラムを増加させ、教育の国際化を推進する。(DD/JD:6件→16件)

2. 短期受入・派遣による学生交流

グローバル人材育成のための新たな短期プログラム(受入・派遣)の開発において、海外の協定大学等と連携する。

3. 海外研究拠点の設置による共同研究の推進

海外の連携大学との協力により、学生交流拠点の機能も持つ研究教育拠点を設置し、大学院生の交換留学を促進するほか、若手研究員の長短期派遣、国際シンポジウムにより、共同研究を推進する。

4. 事務職員の高度化を目指した研修プログラム

交流協定校を利用した研修プログラムを増加させ、国内での研修や資格試験の受験、海外オフィスでのOJTと併せて、国際化対応能力の向上を目指す。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 外国人教員・留学生の受入れ促進

- 1) 教員人事の基本方針に、新規採用にあたっての「国際公募の原則」、「女性・他大学出身者等の積極的採用」を明記。また国際公募の英文フォーマットを作成。
- 2) 世界各地で、短期留学プログラムの開発のための協議やプロモーションを展開。

2. 留学生支援体制の整備

- 1) 外国人留学生の日本国内での就職活動を支援するキャリア支援コーディネーターを配置。また外国人留学生のための就職ガイダンス開催(10月)、民間企業27社が参加するジョブフェアを開催(3月)。
- 2) 外国人留学生と日本人学生混住の学生寮「伊都協奏館」、「ドミトリーⅢ」を開館、10月より利用を開始。ルームシェア型の居室により、留学生と日本人学生が共同生活を実現。

3. 日本人学生の留学生支援体制の整備

グローバル学生交流センターを立ち上げ、各キャンパスに留学コーディネーターを配置。これらにより、「トビタテ留学JAPAN」の採択者が4名から11名に増加。

4. 教育研究の国際化の推進

- 1) 成績評価の基準の明確化や卒業時の目安としての活用等を盛り込んだ新たなGPA制度を構築。また、学士課程における科目ナンバリング体系案を策定。
- 2) 4学期制を基本とする新たな学期制を検討。シミュレーションとアクションプランを策定。
- 3) 「外国語による授業の実施推進に関する基本方針」を総長裁定により制定。全授業科目の25%程度を外国語による授業科目とすることを目指し、全学的な取組を推進。



台湾での留学フェア



ドミトリーⅢのルームシェア型居室



トビタテ2期採択学生の壮行会

ガバナンス改革関連

1. 人事システムの改革

- 1) 魅力ある年俸制給与体系とメリハリある業績評価体制の一体的構築により、2千万円級の給与が支給可能な新たな年俸制を平成26年度から導入。平成27年度からは、シニア教員においても年度末の年齢に応じて段階的に年俸制への切り替えを可能とすることを決定。
- 2) 本学と他機関の間で出向契約や協定等を締結し、双方の身分を有しつつそれぞれの業務を行うクロスアポイントメント制度を導入。

2. ガバナンス改革

- 1) 総長のリーダーシップの確立と、法令等に基づく教授会の役割の明確化等を目的として学内規則を改正。また、大学運営の効率化等の観点から委員会組織を再編。
- 2) ウォーリック大学とブリティッシュ・カウンシルによる事務職員に対する英語及び国際化対応スキルの研修を実施。他にも事務職員に対する英語の集中研修を実施。研修を受講した職員等に対しTOEIC-IPテストを実施。

教育改革関連

1. 教育システムの改革

- 1) 生涯にわたり自律的に学び続けることができる「アクティブ・ラーナー」の育成を目指し、学士課程において「基幹教育」と称する新たなカリキュラムを開始。
- 2) 教育の国際化に向けたシステム改革として、GPA制度の見直し、科目ナンバリングの導入、それらに伴うシラバスの見直し等を実施。
- 3) 本学附属図書館教材開発センターの独自のスタジオで制作したビデオ教材「Global Social Archaeology」をJMOOC公認のOpenLearning Japanの第1号として提供。

2. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

日本人学生と外国人留学生からなる国際化学生委員会が主催し、本学の国際化についてワークショップを開催。その内容をとりまとめ総長に提出。



本学のスタジオによる独自教材作成



国際化学生委員会と久保総長

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【九州大学】

1. 世界大学ランキング向上に向けた取組

教育研究の成果を国内外に戦略的に発信し、レピュテーションの向上とともに世界大学ランキングの向上に取り組むレピュテーション・マネジメントユニットを設置。ユニットを実質的にリードする副学長クラスのエキスパートを海外から招聘予定。

2. 教育システムの国際化推進

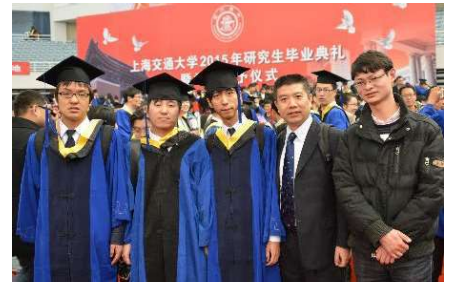
バンドン工科大学、アテネオ・デ・マニラ大学との間で新たにダブル・ディグリーの実施に関する協定を締結。また、キャンパスアジアプログラムにおいて、本学、釜山大学校、上海交通大学の3大学間で初の修士課程ダブルディグリー生が誕生。

3. 研究の国際化推進

- 1) URA機構を改組し、競争的資金の獲得支援や獲得後のマネジメント体制の強化を担う学術研究・産学官連携本部を設置。
- 2) エジプト日本科学技術大学(E-JUST)との共催による「日本エジプト電子・通信・計算機に関する国際学会」(3月)をはじめ、本学主催・共催の国際シンポジウムや国際学会等を135件開催。

4. 未来型キャンパス創出

- 1) 「伊都協奏館」, 「ドミトリーⅢ」の開館により、伊都キャンパスに1,300名を超える学生等が共生するグローバルゾーンが誕生。
- 2) アクティブ・ラーニングスペースをはじめ、多様な学修空間を持つ国際化拠点図書館の建設を開始。平成28年度に一部開館予定。



上海交通大学での学位授与とセレモニー



ドミトリーⅠ, Ⅱ, Ⅲ, 及び協奏館

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際的評価向上のためのマーケティング調査

本学のブランド力及び研究力・レピュテーションに関する分析調査を実施。今後レピュテーション・マネジメントに活用。

2. 英語版ウェブ・サイトの全面リニューアル

ウェブ・サイト英語版の全面リニューアルに着手。海外のユーザーに対するアクセシビリティを高めるとともに様々な情報をタイムリーに発信する仕組みを整え、平成27年度中に完成予定。

3. World100 Reputation Networkへの加入

海外のトップクラスの大学等が加入するWorld100 Reputation networkへの加入を決定。海外のレピュテーション・マネジメント担当者とのネットワーク構築と情報収集を実施。

【海外の大学との連携の実績】

1. オーストラリアに新たなタイプの海外拠点を設置

ラ・トロブ大学(オーストラリア)にマス・フォア・インダストリ研究所(IMI)分室を開設(3月)。産業界を含めた数学・数理科学の研究連携や学生交流の拠点として活用。また、分室の教員を共同で選考の上、ラ・トロブ大学で雇用し九州大学に出向させるという新たな人事の形を実現。

2. サイバーセキュリティセンターの設置

メリーランド大学(米国)と連携し、学内にサイバーセキュリティ研究・教育の強化に取り組むサイバーセキュリティセンターを開設。

3. ハノイ国家大学にてASEAN大学研修プログラム(AsTW)を実施

ASEAN諸国の大学学部生を対象に、ASEAN専門科目やアジア文化入門科目からなるプログラムをハノイ国家大学(ベトナム)で開催。日越を含む6カ国の交流協定校より35名が参加(3月)。

4. ソウル大学校研修プログラムの実施

ソウル大学校の学生を対象に本学留学生センターが日本語集中コースを提供、6名が参加(1月)。

5. 英語で学ぶ日本語・日本文化プログラム(ATW)の実施

交流協定校の学生を中心に欧米アジア13カ国31大学より49名を1年もしくは半期での留学プログラムで受け入れた。



ラ・トロブ大学でのIMIオーストラリア分室開所式



ハノイ国家大学でのAsTW修了式

■ 自由記述欄

1. 実施体制の設置

グローバル化推進本部、4つのユニット、SHAREオフォスなど体制を整えた。

2. 新学部の設置

第三期中期目標・中期計画期間前半の設置に向けて検討を実施。

3. 日豪大学間シンポジウムの計画立案

日本・オーストラリア両国の大学間のパートナーシップを推進・強化することを目的とし、SGU採択校を中心に、平成27年度11月にシドニーにて日豪大学間シンポジウムを計画、シドニーの関連大学等を訪問し調査した。

3. 取組み内容の進捗状況（平成27年度）

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

補助金を活用したスタッフの配置、海外でのプロモーションやリクルートの実施等により学生交流の推進、外国教員や研究者の受入促進を行った。

各キャンパスに留学コーディネーターの配置を完了

▽グローバル学生交流センターの留学コーディネーターを各キャンパスに配置。

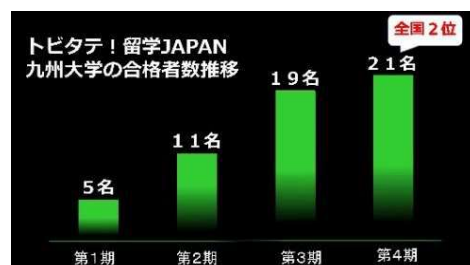
各学部等の特性に応じた日本人学生の留学支援等を実施。

トビタテ！留学JAPAN！日本代表プログラム第4期の合格者数で全国単独第2位

▽補助金の活用により配置した留学コーディネーター等の支援により合格者数が上昇。

外国教員等の招聘

▽大学・部局間国際交流協定等推進事業等により外国教員や著名な研究者の招聘を推進。主幹教授が設置したセンター等において当該分野での著名な外国人研究者の招聘を推進。



ガバナンス改革関連

総長のアクションプランのもと、制度改革や事務職員の高度化に取り組んだ。

クロスアポイントメント制度の活用

▽医学、薬学、人文社会科学分野でクロスアポイントメント制度を活用した人事を実施。

▽人文社会科学分野ではボーダースタディーズの第一人者を採用。

教員の年俸制適用の拡大

▽シニア教員について段階的に年俸制への移行を開始（27年度211名）。

▽新規の特定プロジェクト教員等についても年俸制の適用を開始。

全学の事務職員を対象としたTOEIC-IPを実施

▽全学の55歳未満の事務職員及び一部の技術職員を対象にTOEIC-IPを実施。約700名が受験。

▽職員等に占める600点以上の者の割合は19.8%。

シドニー大学との連携で事務職員の長期滞在型研修を実施

▽事務職員の国際化と高度な実務能力養成を目的として、シドニー大学との連携で、同大学で1カ月間の滞在型研修を実施。事務局及び部局事務部から5名が受講。



長期滞在型研修の様子（シドニーにて）

教育改革関連

教育の国際化に向けた様々な制度改革を実施した。

「新学部設置素案」（平成30年度設置予定）を策定

▽3ポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）やカリキュラムについての論点やスケジュールを整理。

4学期制の全学的導入を決定

▽シラバス及びGPA制度の改定、科目ナンバリング及びルーブリックの導入等につき、平成29年度からの4学期制の全学一斉導入を決定。

外国語による授業の推進

▽基本方針等を決定。外国語及び日本語による授業科目と外国語のみによる授業科目を合わせて早期に全授業科目の25%を達成し、可能なものから外国語のみによる授業科目に転換することを目指す。

シラバスの英語化

▽シラバス記載項目のうち英語化すべき項目を全学的に共有し日英併記の徹底を推進。

SALC(Self-Access Learning Center)による自律的英語学習支援

▽正課外での学生の英語自律学習支援を行うSALCの利用者が急増。平成27年度は2,722名（前年度の3倍）が利用。



SALCの利用者たち

■ 大学独自の成果指標と達成目標

世界大学ランキング向上に向けた取り組み

▽ブランド、レピュテーション、研究力について国内外の大学とのベンチマーキングを実施。また、ランキング実施機関への提出データの精査を実施。

ダブルディグリープログラムの拡大

▽エジプト日本科学技術大学、国立台湾大学等とダブルディグリー協定を締結。平成27年度末での件数は11件（平成28年度の目標10件）。

▽学内でダブルディグリーや国際連携教育プログラムについて理解を深めるためのフォーラムを開催、ノウハウを共有。



未来型キャンパスの整備が進行

▽伊都キャンパスに理学系総合研究棟施設が開館。▽国際化拠点図書館、文系地区総合教育研究棟、農学系総合研究棟の整備に着手。



■ 国際的評価の向上につながる取り組み

本学主催により日中学長会議を開催

▽「グローバル時代における日中大学の国際化」をテーマに、本学で日中学長会議を開催。その成果として福岡宣言を採択。

World 100 Reputation Networkに参加

▽世界トップレベル大学の担当者の集まりであるWorld 100 Reputation Networkに加盟。

▽シドニーでの年次大会にて講演を行うと共に、世界の大学レピュテーション担当者間のネットワークを構築。



レピュテーションマネジメントによる取り組み

▽World 100 Reputation Networkの会長による執行部向けのレピュテーションマネジメントセミナー、京都大学のエキスパートによるサイエンスライター養成に向けた研修等を実施。

■ 海外の大学との連携の実績

UQ-KU研究教育交流プロジェクト

▽協定校のクイーンズランド大学との間で、より実質的な交流を推進するプロジェクトを開始。クイーンズランド大学に活動拠点とコーディネーターを配置して学術交流、教育連携、産学連携を推進。

世界トップ100大学から研究者ユニットを招聘

▽世界大学ランキングトップ100のマサチューセッツ工科大学、スタンフォード大学、UCサンタバーバラ校等からナノ材料や広人文学をはじめとした分野で活躍する研究者46名を招聘し、共同研究・人材育成について論議。

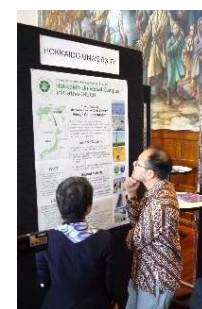
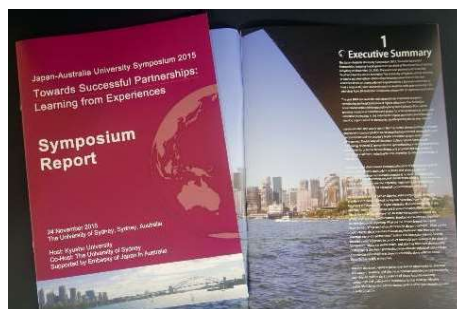
マレーシア日本国際工科院との連携

▽マレーシア工科大学において、日本のODA事業により設立されたマレーシア日本国際工科院に本学オフィスを開設。ダブルディグリープログラムの立ち上げに向けた協議を実施。

■ 自由記述

シドニーで日豪大学間シンポジウムを開催

▽「成功するパートナーシップ：経験から学ぶ」をテーマにシドニー大学でシンポジウムを開催。日本側より32、オーストラリア側より29の大学・政府機関等が参加。研究・教育・ガバナンスの面から日豪間で交流促進について協議。▽シンポジウムを契機としてニューサウスウェールズ大学との共同研究連携の協議、ラ・トロブ大学との人文社会科学分野でのコロキアムの開催等が進展。



九州大学アクションプラン2015を公表

▽本学の基本理念の実現に向けた今後6年間の総長のアクションプランと重点取組を公表。

エネルギー研究教育機構の設置を決定

▽総長のアクションプランに基づく重点研究分野としてエネルギー研究教育機構の設置を決定。大学改革活性化制度により教員人事ポイントを配分。

人文・社会科学分野の機能強化に向けた組織の見直しの検討に着手

▽総長のアクションプランに基づく重点取組事項である人文・社会科学分野の機能強化に向けた組織の見直し等を開始。▽人社系の異分野融合研究に対し研究経費の支援を行うプログラムを開始。

4. 取組み内容の進捗状況（平成28年度）

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

トビタテ！－留学JAPAN－ 第6期の合格者数が全国1位

第1期からの累計合格者数も全国第2位。

グローバル学生交流センターのコーディネーター等のサポートが成果をあげている。

新たに国際コースを開設

工学部、農学部に加えて、新たに6つの学部で平成30年度以降に国際コースを開設予定。

エジプトとの関係強化

平成29年3月に在エジプト国大使館との共催で留学フェアを開催。計750名が参加。エジプト・日本科学技術大学（E-JUST）とのダブルディグリー、学部創設への協力も実施。

（右写真：留学フェアの様子）



ガバナンス改革関連

国際戦略，RM戦略，広報戦略を策定

総長のアクションプラン2015-2020に基づく国際展開への三本の矢を策定。

国際的レピュテーションの向上を図る。

IR室が本格スタート

大学評価情報室を発展的に改組しIR室を設置。学内のデータ収集とデータリストの作成を実施。SciVal、Pureの導入により国際的な研究力分析の基盤を整備。

新たな人事制度の構築

国内外から優れた研究者を招聘するための仕組みのひとつとして、配偶者帯同雇用制度を制定。

規則の英文化を推進

急増する外国人教員や留学生にとって重要度の高いものから改訂等を実施。



教育改革関連

共創学部の開設を発表

既存の学部の枠組みを超え、自ら課題を見つけ、多様な人々との協働を通じて課題解決やイノベーションの創出に取り組むことのできる人材の養成を目指す新たな学部を開設（平成30年度）。

教育関係共同利用拠点に認定

リベラルサイエンス教育開発、専門的人材養成プログラム開発をミッションとする「次世代型大学教育開発拠点」が文部科学省の教育関係共同利用拠点に認定。

ICTを活用した教育改善

Moodle（e-learningシステム）、Mahara（eポートフォリオシステム）、BookLooper（デジタル教科書配信システム）から成るM2B（みつば）学習支援システムの活用を推進。教育データの分析による教育改善も目指す（eラーニングアワード2016を受賞）。



■ 大学独自の成果指標と達成目標

世界大学ランキング対応の基本方針と方策を策定
総長イニシアティブによるタスクフォースにより世界大学ランキング対応の基本方針と方策を策定。世界大学ランキング対応をテーマに全学FD/SDを開催。



ダブルディグリープログラムが順調に増加
新たにエジプト・日本科学技術大学（E-JUST）とのダブルディグリーの開始など、これまでに数値目標を上回る12件のダブルディグリーを実施。

■ 国際的評価の向上につながる取組

強み・特色の伸張

エネルギー研究教育機構を創設。人社系・理工系をはじめオール九大で未来のエネルギーシステムを構想し、技術・産業・社会のパラダイムシフトを先導。平成29年1月～2月に海外からの多彩な研究者の参加を得て、国際シンポジウム「九州大学エネルギーウィーク2017」を開催。



世界社会科学フォーラムの主催が決定

世界の人社系学術機関の総本山である国際社会科学会議（International Social Science Council：ISSC）の主要な活動である世界社会科学フォーラム（World Social Science Forum: WSSF）の平成30年の本学主催が決定。

RM戦略を策定

本学RMユニットにより、国際的レピュテーションの向上を実現するためのレピュテーションマネジメント戦略（RM戦略）を策定。国際戦略、広報戦略と連携し、世界大学ランキングをはじめ国際的評価の向上を実現する。



■ 海外の大学との連携の実績

オーストラリアの大学との連携推進

平成27年度の日豪大学間シンポジウムを契機としたオーストラリアとの連携が進展。水素やサイバーセキュリティに関する共同研究（ニューサウスウェールズ大学）、UQ-KU 研究教育交流プロジェクトによる学生・学術交流（クイーンズランド大学）、マス・フォア・インダストリ研究所オーストラリア分室を核とした人社系コロシアムを開催（ラ・トローブ大学）。



スウェーデンの大学とのコンソーシアム

平成27年に開催された第1回日瑞学長会議を発端に、両国の連携プラットフォームを構築するパイロット事業「MIRAIプロジェクト」に参画することを決定。将来的に2国間での共同研究を担っていく若手研究者が交流できる機会を提供する試みをスタート。

■ 自由記述

グローバル化アドバイザリーボードを開催

スタンフォード大学やオックスフォード大学でマネジメントの経験を持つ教員をはじめ5名の外国人有識者から成るグローバル化アドバイザリーボードを開催。新学部構想や研究の国際競争力向上等について意見交換を実施。学内の外国人教員によるアドバイザリーグループからも意見を受け、大学運営に反映。



新キャンパスで未来の科学技術の新たな実証実験を実施

超高齢化社会において活用が期待される新技術のひとつとして、伊都キャンパスにおいて、自動運転バス走行についての実証実験を開始。将来のキャンパス内での運行も目指す。



5.取組み内容の進捗状況（平成29年度）

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

海外大学とのダブルディグリー推進

新たに人間環境学府が韓国・釜山大学及び中国・同済大学との間で修士課程ダブルディグリープログラム（建築学）新設に同意。本学のダブルディグリープログラム数は16、修了者数は本学学生22名、連携大学の学生49名。

海外オフィスによる展開

ハノイオフィスを活用し、ベトナムにて「Power of Research-Kyushu University Symposium Hanoi 2018-」を開催し、研究大学としての魅力をアピール。90名以上の参加。また、昨年度に引き続き、カイロ及びアレキサンドリアで本学カイロオフィスを活用した留学フェアを開催。約950名が参加。



国際化学シンポジウム in スウェーデン

スウェーデンにおける本学の知名度向上を目的として、ストックホルムにて国際シンポジウム「International Symposium on Self-Assembly, Colloid and Nanomaterials Chemistry」を主催。世界の第一線で活躍する化学者を各国から招へいし、本学の卓越した研究力をアピール。



ガバナンス改革関連

IR機能の整備・強化

大学運営に資する基礎情報を集約し「九州大学IRデータ集」（日英）を作成。また、SciValやPureを活用したデータ分析をはじめ、これらのツール等で得たデータをもとにBI(Business Intelligence)ツールを用いてデータを分析。その結果を執行部や学内関係者へ提供。大学運営のためにモニタリングすべき情報を経年で閲覧可能な仕組みを構築。



外部評価委員会を開催

事業4年目を迎え、これまでの取組実績について検証する場として、外国人1名を含む学外有識者4名による外部評価委員会を開催。

教育改革関連

共創学部設置に向けた準備

共創学部の設置が認可され、平成30年度の開設に向けて学部運営のための体制づくりを推進。積極的な広報活動により、志願者数は486名に。

新たな入試方法の導入

平成30年度に開講する共創学部で、本学新入試「QUBE」に掲げる4類型の入試（21世紀入試発展型、高大連携型、国際型、学力重視型）を全て実施。実績を検証し、全学部への展開を目指す。

教育改革推進本部の新設

全学的な教育改革の方針・計画等の企画・立案等を行ない、教育の質の向上を図る全学の教学マネジメント組織として設置。教育改革のPDCAサイクルの確立、高大接続・入試改革などを全学的に推進する。

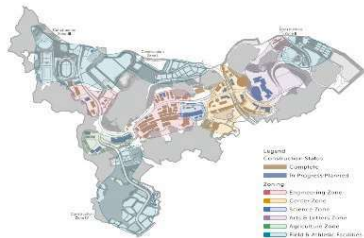


新入試(QUBE:「Q」Kyushu University, 「B」Border Crossing, 「E」Entrance)	
大学適応力重視型 (21世紀入試発展型)	加速学習型 (高大連携型)
国際経験・英語力重視型 (国際型)	記述学力重視型 (学力重視型)

■ 大学独自の成果指標と達成目標

グローバルキャンパスの整備

伊都キャンパスでは、スマートフォンアプリを利用したオンデマンド乗合バス実証実験を開始。本学、糸島市、企業3者による「糸島市九州大学国際村構想」連携協定を締結。近隣地区を留学生や外国人研究者の受入れ拠点とし、魅力あふれる国際学術研究都市としてのまちづくりを目指す。



THE世界大学ランキング日本版 5位

教育の充実度が主な指標となる本ランキングにおいて、昨年の7位から5位に躍進。「教育成果」が高いポイントを獲得。

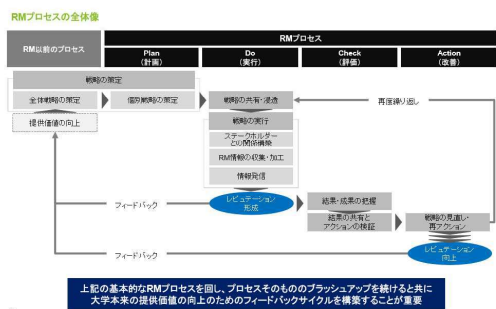
■ 国際的評価の向上につながる取組

レピュテーション・マネジメント(RM)の推進

国際的シンクタンクであるデロイト・トーマツと共同で、昨年度に策定したRM戦略に基づく実行プラン策定に向けた、海外大学ベンチマーク調査、留学生調査、グローバル企業調査の結果をもとに、総長をはじめとする執行部によるワークショップ、RMユニットメンバーによるワークショップを開催し、現状を分析し課題を抽出。課題のうち、研究フラッグシップの明確化と海外情報発信の強化について、グローバル化アドバイザーリーボードメンバーと意見交換を実施。



戦略の実行に向けて、RM全体のあるべきプロセス・PDCAサイクルを整理する



■ 海外の大学との連携の実績

クイーンズランド大学との連携推進

オーストラリア・クイーンズランド大学との連携事業「UQ-KU Project」の取組の一環として、15名のUQ生の受入れ開始。プログラムでは民間企業と連携し、幅広い工学分野の知見を得るとともに、産業界の現況を含む日本の工学技術の発展の歴史、ビジネスマナーなどを習得。



マラヤ大学にてASEAN留学プログラム実施

ASEAN諸国の大学学部生を対象に、ASEAN専門科目やアジア文化入門科目からなるプログラムをマラヤ大学（マレーシア）で開催。日本とマレーシアを含む7カ国の11大学より32名が参加。

■ 自由記述

日本で初となる模擬国連キャンプを開催

国際化学生委員会（SCIKyu）の学生が、オックスフォード大学模擬国連サークルや立命館アジア太平洋大学等の有志とともに、完全英語による国際標準の模擬国連を体験するサマーキャンプを本学キャンパスで開催。学内外の大学生・高校生40名が参加。



九州大学起業部始動

ベンチャー企業創出を目指す学生の部活動の場として「九州大学起業部」を設立。平成30年1月に顕微鏡の画像から人工知能（AI）を使って病気の有無判定を支援するソフト開発社1社が起業。また、起業部のチームNOVIGO（ノビーゴ）が、九州最大のStartupイベント「StartupGo!Go!2017」で優勝するなど、今後の活躍が見込まれる。



6. 取組み内容の進捗状況（平成30年度）

【九州大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

共創学部を新設

平成30年4月に共創学部を新設。絶えず変化するグローバル社会において新たな知や価値を生み出す高度人材を育成。全ての学生に留学を課しており、平成30年度は入学者105名のうち55名が海外に留学。

国際コースの拡充

法学部、工学部及び農学部に加えて、新たに4つの学部で国際コースを開設。文学部11人、経済学部10人、理学部10人、薬学部6人の学生を受入。平成31年4月には教育学部において国際コースを開設予定。



トビタテ! -留学JAPAN- 第10期の合格者数が全国2位

グローバル学生交流センターのコーディネーター等によるワンストップサービスにより、留学を希望する日本人学生に対する綿密なサポートを提供。第10期の合格者数は20名に上り、全国2位。

学生の海外渡航に関する危機管理

急速に多様化・複雑化する留学形態に対応するため、各部局が企画・実施する海外派遣留学プログラムにおける危機管理体制のガイドラインとなる「九大セブンスステップス」を策定。外部機関から専門家を招いて学生が海外留学時に安全に生活するための危機管理セミナーを開催。235名参加。

ガバナンス改革関連

九州大学ルネッサンスプロジェクト

学内資源の最適化と人事給与マネジメント改革により、学部教育、大学院教育から研究者育成までの取組を連動させる人材育成戦略「九州大学ルネッサンスプロジェクト」を開始。世界をリードするグローバル人材を持続的に育成。

コントラクトベースでの外国人教員採用制度導入

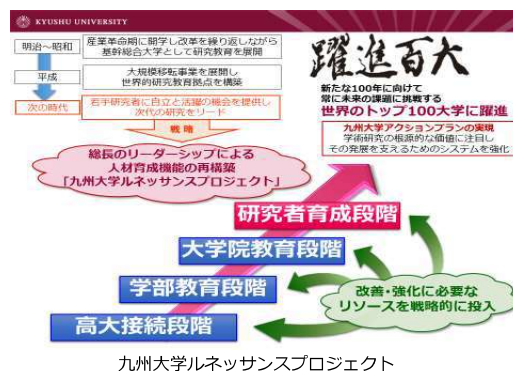
公募から採用に至る国際通用性を担保し、優秀な人材を雇用するため、英語による契約文書作成やコントラクト・プロセスでの交渉など、雇用条件情報を整備し、コントラクトベースの採用制度を確立。

職員高度化のための多様な研修

語学力を含めた職員のグローバル化対応能力向上を目的とした研修を体系的に整理。英語能力が高い職員を対象に、アドバンスド・コミュニケーション研修（英語によるプレゼンテーション力やディベート力の訓練）及びブート・キャンプ研修（英語による会議運営の実践集中訓練）を新たに実施。

学生流動を促進する留学奨学金制度

共創学部の設置に伴い、海外から優秀な留学生を受け入れるための奨学金制度を創設。併せて、留学が必須である日本人学生を対象とした共創学部海外留学等に係る経済支援制度を創設。



教育改革関連

大学院教育改革

世界最高水準の大学院教育の構築に向けた中長期的な基本方針として「九州大学大学院教育改革指針」を策定。海外の大学や国内外の企業などの学外専門家を含めた複数指導教員体制の構築や、外国人教員、学外専門家の登用による客観性を重視した学位審査体制の整備、ダ・ヴィンチプログラム（学府、専攻及び教育プログラムを横断するオーダーメイド型大学院学位プログラム）の編成等を強力に推進。

学生組織を主体とした国際化の取組

外国人留学生と日本人学生で組織する国際化学生委員会（SCIKyu）において、外国人留学生からの要望に基づき、ベジタリアンフードプロジェクト（キャンパス内の食堂にてベジタリアンメニューを提供するよう各食堂に要望。平成31年4月から一部提供開始予定）やタンデムプロジェクト（学びたい言語をタンデムパートナーと学び合う言語交換プロジェクト）等を企画・実施。



SCIKyu

■ 大学独自の成果指標と達成目標

国際会議の開催

比較法国際アカデミー
国際会議※をアジアで
初めて開催。60以上の国・地域から約840名参加。
世界社会科学フォーラム※※をアジアで初めて開催。
およそ80の国・地域から約1,000名参加。令和元年度
にはQS社のオーガナイズングパートナーとして
QS-APPLE※※※を日本で初めて開催することが決定。



※4年に一度開催される法学分野では世界最大級の国際会議
※※人文社会科学系では世界最高峰の国際会議。正式名は
World Social Science Forum
※※※世界大学ランキング実施機関であるQS社が開催する年次
総会の一つ。正式名はQS Asia Pacific Professional Leaders
in Education

THE世界大学ランキング日本版4位

教育力を重視した本ラン
キングにおいて、昨年の5位
から4位にランクアップ。
「国際性」及び「教育リ
ソース」が高評価。



中央図書館

■ 国際的評価の向上につながる取組

国際広報の強化

広報室に外国人サイエンスコ
ミュニケーター及び国際広報
業務専従の係長を新たに配置。
英語によるプレスリリース、
WEBサイト及び広報誌のコン
テンツの更なる充実化に向け
て活動を開始。



サイエンスコミュニケーター

アジア7カ国・地域で九大
の紹介番組及びCMをTV放
映。番組オフィシャルSNS
を通じた動画配信との相乗
効果により、インドネシア
で開催された留学フェアの
九大ブースは大盛況。



留学フェアでの九大ブースの様子

海外同窓生会の活性化

海外でのブランドビルディング戦略の一環として海外
同窓生会タスクフォースを設置。海外での九大の認知
度向上を目指し、既存の海外同窓生会との機能的な連
携関係の構築に向けて活動。同窓生会未設置のエジプ
ト、タイ、ベトナム
では海外同窓生の集
いに九大役員が積極
的に参加し、新たな
海外同窓生会設立の
機運を醸成。



ベトナムの同窓生

■ 海外の大学との連携の実績

クイーンズランド大学との双方向交流

オーストラリア・クイーンズランド大学（UQ）内の
UQ-KU研究教育交流プロジェクト拠点を活用し、UQ
の工学部生20名を受入（UQ-JPIE）。九大の工学部
生18名をUQに派遣（Q2PEC）。経済学部では、UQ
への5週間の派遣が含まれた「グローバル・ディプロ
マプログラム」を開始。さらに九大の若手教員

12名をUQに派遣し、教授
法に関するワークショップ
を開催する取組を開始。
UQと九大との連携強化の
みならず、オーストラリア
と日本との友好関係の深化
にも寄与。



UQの学生

国際シンポジウム in 欧州

ドイツ・マインツ大学において第1回国際シンポジ
ウム「International Chemistry Symposium」を
共催。第2回を九大で開催。スウェーデン・チャル
マース工科大学においても同タイトルで国際シンポ
ジウムを共催。両大学との交流を推進するとともに
欧州地域において九大の研究力をアピール。

■ 自由記述

中東・北アフリカ地域との連携形成キックオフ

日本留学海外拠点連携推進事業の開始に伴い、重点
国の一つであるエジプトにある九大カイロオフィスの
機能を拡張。同事業のキックオフイベントとして、
カイロにおいて「中東・北アフリカ地域における持
続可能な学術協力にむけて：日本留学海外拠点連携
推進事業シンポジウム」を開催。エジプト国内の大学
及び日本企業現地法人等の関係者との交流を展開。

アジア・オセアニア研究教育機構の創設

九大が築き上げた人的・知的資源を活かし、アジ
ア・オセアニア地域の社会的課題に取り組む、アジ
ア・オセアニア研究教育機構の創設を決定。平成31
年4月から活動予定。

国内最大級の未来型キャンパスが完成

単独キャンパスとしては国内最大規模を誇る伊都
キャンパスが完成。アジアにおける研究教育の交流
拠点として海外からの寄附により建設した「日本
ジョナサン・KS・チョイ文化館」をはじめとする
キャンパス内の施設各所において国際会議などのイ
ベントを開催。世界の知性が行き交うトップグロー
バル・ハブキャンパスとして本格始動。



世界の知性が行き交う伊都キャンパス

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

国際通用性の促進による外国人留学生の増加



令和元年度、通年で外国人留学生3500人を突破。全学生に占める外国人留学生の割合は、平成28年度

11.5%、29年度12.0%、30年度12.6%、31年度13.0%と順調に増加。背景には、シラバスの英語化など、教務システムの国際通用性の増大がある（令和元年度時点で91.2%に到達）。

戦略的パートナーシップへの道 ——NTU-KYUSHU COLLOQUIUM

戦略的関係を構築中の国立台湾大学（NTU）と研究交流会「NTU-KYUSHU COLLOQUIUM」を開催。両校から、森林・日本語・博物館・教育・建築・地球資源・医療・有機EL分野を代表する研究者30名程度が一堂に会し、研究教育の

交流の可能性について協議。その他、学生による発表会も実施。

海外拠点の戦略的強化 ——アンカラオフィス（トルコ）を開所

令和元年6月、トルコのアンカラに、中東・北アフリカ地域からの優秀な留学生獲得を目的にオールジャパンのための現地拠点を設置。同年6月21日にアンカラで開所式を開催。日本・トルコ両国の高等教育関係者が参加し、本学及びアンカラオフィスの存在を広く周知した。今後、トルコをはじめ近隣の国からの留学生獲得に向けた活動を強化していく。

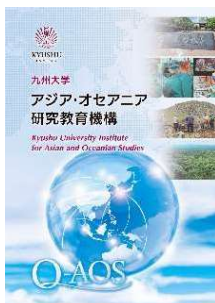


九州大学アンカラオフィス開所式

ガバナンス改革関連

研究教育ポートフォリオの戦略的組み換え

海外大学との戦略的パートナーシップ、国際共同研究の強化等のため、「アジア・オセアニア研究教育機構」を創設。伝統的な研究分野の枠組みを超えて、社会的課題の解決等に取り組む6つの「クラスター」を設置し、オール九大体制で分野融合研究を推進。また、文系4学部（文・教育・法・経済）も、異分野融合研究教育の更なる活性化のため、「人社会系協働研究・教育コモンズ」を創設。



ダイバーシティの推進

研究環境の多様化のため数々の取組みを実施。

〔例1〕若手研究者の持続的人材育成戦略である「九州大学ルネッサンスプロジェクト」。学部教育、大学院教育、研究者育成を連動させる。

〔例2〕女性及び若手人材のためのグローバル教員育成研修である「SENTAN-Q」も特筆に値する。研修後、目標レベルに達した参加者は上位職へと登用。

URAのデニュア化

令和元年、リサーチ・アドミニストレーター（URA）にデニュア制度を導入。本学の研究戦略や固有事情、そして国内外の科学技術政策にいたるまで幅広く精通したURAを育成することが可能となった。令和元年度は、公募を通して一般職URA 1名を採用。今後もURAによる研究支援体制を拡充していく。



教育改革関連

教育改革推進本部による教学マネジメントの強化

平成29年度以降、「教育改革推進本部」を中心に教育改革を推進。令和元年は、学部・研究科等の組織の枠を超えた学位プログラム、内部質保証を重視したカリキュラム・シラバス・教授方法などの見直しに着手、組織的な取組を強化した。またカントー大学（ベトナム）への教学マネジメント研修を実施。

ダブル・ディグリープログラム（DDP）の展開

現在17件のDDPが進行中。令和元年度、釜山大学ならびにレウヴェン・カトリック大学とMOUを新たに締結。平成28年度以降、本学のDDPでは毎年、安定して学位の授与、被授与（学位授与者数16名、被授与者数9名）が行われており、学内外の国際化を進めるとともに、グローバル人材の育成に寄与している。

中央図書館が本格的に始動

伊都キャンパス移転に伴い、平成30年10月にグランドオープン。延面積約2万㎡、国内最大規模の約350万冊の蔵書数を誇る。令和元年度は、所蔵コンテンツのオープンアクセス推進、付設教材開発センターによるICT活用電子教材の開発、総合的な学習空間「きゅうとコモンズ」などを活用し180近い講習会等を実施。また安定的な運営のため、ネーミングライツパートナーも募集開始。



中央図書館

共創学部

平成30年度に新設された「共創学部」では、文理融合型のカリキュラム、徹底した語学教育に加え、卒業要件として留学が義務付けられている。令和元年度には延べ80名が留学を経験。また、キャンパスの国際化を念頭に、「国際型入試」を含む複数の入試形態を採用。アジア、北米、中南米からも多くの志願者を集めた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

QS-APPLE2019を日本初開催



日本合同ブース

有名な国際教育研究フォーラムであるQS-APPLE (QS Asia Pacific Professional Leaders in Education)を日本で初めて本学が招致。

15回目となる今回は、過去最高となる約700名（233機関、33カ国）が参加した。キーノートや各種セッション、晚餐会といった定番イベントに加え、本学独自の企画として、キャンパスツアーや、日本から14大学が参加した合同ブース（Study in Japan Pavilion）、SNS発信用にSGUロゴを配したパネルを設置するなどした。QS-APPLEをホストしたことで、本学はもとより日本の大学全体の海外認知度、レピュテーションの向上につながった。また、本会議では福岡市コンベンションビューローの協力もあり、多くの学生インターンのサポートを得た。司会、セッション補助、ツアーアテンダ等、様々な場面で国際会議を実際に体験してもらい、学びの機会となるように配慮した。



SGUをショーケース

■ 国際的評価の向上につながる取組

国際研究広報を強化

本学で初の採用となったサイエンスコミュニケーターが中心となり、本学研究広報の見直し、ランカーが発行する広報媒体への投稿、ブランディング分析等を行い、HP上の研究ページや冊子類の充実、国際会議の企画・運営等で大きな成果を上げている。

HPに関して言えば、2019年10月だけでアクセスが対前年比4倍の3700件となり、QS社が毎年発表しているクリエイティブ賞・ホームページ部門でも銅賞を獲得した。そのほか、EurekAlert!

（英文プレスリリースの投稿を通して研究成果を世界に発信するためのサイト）を2019年度に導入。7件投稿し、海外から23,000件のアクセスがあった。



クリエイティブ賞の受賞

インタラクティブ版のFact Bookを公開

インスティテューショナルリサーチ（IR）室が

「Interactive Fact Book」を公開。Fact Bookは教職員数・学生数から、志願状況・入学状況や進路・就職状況、研究や産学官連携、収入・支出に至るまで、大学経営の詳細をまとめたもの。これまでもPDF版はあったが、ブラウザ上でデータの選択や図を操作できるインタラクティブ版を公開するのは初めて。英語版も閲覧可能。

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

戦略的パートナーシップの展開

—Strategic Partnership Colloquia Series

戦略的パートナーシップ校であるイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校（米国）と「戦略的パートナーシップ コロキウムシリーズ（Strategic Partnership Colloquia Series）」を開催。第1回目は「グリーン社会の実現に向けて世界をリードする研究」、第2回目は「Mathematics Without Borders – Applied and Applicable」をテーマに開催。第2回イベントでは数学分野の研究者や在学生に加え、本学マスフォアイノベーション卓越大学院に入学予定の学生も参加。今後もイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校と研究・学生交流を継続し、更なる連携関係の構築を目指す。



イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校

新たな大学間交流

—グラスゴー大学との大学間交流協定を締結

グラスゴー大学（イギリス）との大学間学術交流協定調印式および学際的ウェビナーをオンラインで開催。ウェビナーセッションにおいては地球科学、経済、比較・国際教育、共創学部、人文科学、博物館、留学をテーマに計7つを並行して開催。特に留学をテーマとしたセッションでは、情報通信技術（ICT）ツールを用いて海外大学の学生と共に学ぶことができるオンライン国際交流学習『COIL（Collaborative Online International Learning）』による学生交流について、今後具体的な議論を進めていくことで合意。



本学、グラスゴー大学からのウェビナー参加者

ガバナンス改革関連

新総長の就任による新体制の発足

令和2年10月より新執行部体制がスタート。石橋新総長が示す中長期的なビジョンを部局との共創・協働で達成する仕組みや多様なステークホルダーの意見を大学の施策に反映させる仕組みを構築し、運営体質から経営体質への転換を目指す。また、新たな施策として、プロボストの配置、戦略立案や学内調整を行う総長支援室の設置、ダイバーシティの推進など、ガバナンス強化を積極的に実施。



左より
村上理事・河野理事・久枝理事・荒殿理事・石橋総長・谷口理事・福田理事・内藤理事・前田理事

令和2年度の主な取組

- ①部局長、若手研究者との将来構想の直接対話
 - ・学内31部局と実施
- ②理事・副学長・副理事ユニット制、部局協働体制
 - ・責任ある意思決定を補佐するチーム制を導入
 - ・地区調整担当の副学長を配置
- ③プロボストの配置
 - ・教育研究の推進に係る企画および戦略の総括、総合調整
- ④総長支援室の設置
 - ・全学的な戦略の企画立案とその具体化の支援
- ⑤執行部のダイバーシティ推進
 - ・執行部29名のうち、女性6名、外国人1名
 - ・学外からの理事に2名登用

教育改革関連

コロナ禍の取組み

学生が安心して大学で過ごせるよう「With & Beyond コロナ時代における学生のための安心・安全プラン」を策定。学修機会確保と感染対策を両立し、遠隔授業と対面授業を併用して質の高い教育を提供。

①感染防止対策

- ・ソーシャルディスタンスの徹底
- ・除菌・消毒、ウイルス対策 等

②教育環境の充実

- ・ICTを活用した学習支援
- ・国内での異文化学習

③学生支援の充実

- ・学生窓口AIシステムの導入
- ・英語能力試験奨励制度
- ・学生へのキャリア・就職支援
- ・留学生への経済支援 等

また時勢に合わせた行動指針およびキャンパス内外の最新情報を随時新型コロナ特設ページ（日・英）にて提供。

立命館アジア太平洋大学（APU）と連携協力協定を締結

立命館アジア太平洋大学（大分県別府市：出口治明学長）と包括的に連携・協力し、国際機関・国際NGOなどグローバルな舞台で活躍できる人材の育成に取り組むことを目的として連携協力協定を締結。海外協定校などのネットワークを活用して行われる国際シンポジウムやセミナーの共同開催、また国連をはじめとする国際機関での活躍を目指す両大学の学生のためのワークショップの実施により、学生のキャリア支援などに取り組む。両大学の相互の教育リソースを活用することで、九州からグローバルな舞台で活躍できる人材の育成を目指す。



協定書へのサインを終えた出口学長（左）と久保前総長

■ 国際的評価の向上につながる取組

ストックホルムオフィスを開所

スウェーデンと日本の若手研究者に交流の場を提供し、共著論文の執筆や外部資金への共同申請へつなげることを目的とした大学コンソーシアム「MIRAIプロジェクト」を通して本学はこれまでスウェーデンの大学と連携強化。令和3年2月に当オフィスを開設し、職員1名を派遣。オフィスを起点にこれまでMIRAIを通じて関係を培ったスウェーデンの大学と複数の国際ウェビナーを開催。欧州における研究大学としての本学のプレゼンス向上を目的として、積極的なプロモーション活動を展開。



九州大学ストックホルムオフィス

アジアウィークを開催

「UNIVERSITIES TO GROW SOCIETAL IMPACT」をテーマに2週間のオンライン開催。新型コロナ禍の課題を共有し、持続可能な開発目標（SDGs）を含めた世界規模の課題の解決策を討議。医学研究院とソウル大学医学部とのジョイントシンポジウムやアジア・オセアニア研究教育機構（Q-AOS）主催のシンポジウム等を実施。福岡・九州から日本、アジア、世界と緊密につながりながら、総合知によって直面する社会的課題を解決し、持続可能な社会の発展を実現できる社会を作り出すことを強くアピール。

大学独自の成果指標と達成目標

QS-APPLE2020に参加

イギリスの著名な大学評価機関であるクアククリアリ・シモンズ（QS）が実施する国際フォーラム「QS-APPLE」に参加。QS-APPLEは主としてアジア太平洋に所在する大学を対象とし、ネットワーキングやグッドプラクティスの共有の場として機能。15回目となる今回は、コロナ禍の影響により初のオンライン開催。本学は、「デザインを通じた地球規模課題の解決への取組みとその教育上の効果」を分科会で発表。またオンラインブースを出展し、多数の大学関係者が来訪。



オンラインブースの様子

Webinar100

新型コロナウイルス感染拡大の影響により海外との往来が制限される状況下において、海外の大学との学術交流や学生交流を継続し、海外に住む外国人学生のリクルートを効果的に展開できるよう、ICT設備整備等を支援。これにより、オンラインを活用したセミナーやシンポジウム、短期学生交流プログラム、本学独自のオンライン留学フェアを開催。新型コロナウイルス収束後の新たな国際交流の在り方となる、オンラインを活用したバーチャル交流の基盤構築に寄与。

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

戦略的な国際交流の展開

1) 海外拠点の拡充、機能強化

欧州における本学の拠点であるストックホルム・リエゾンオフィスの活動として、在瑞日本国大使館、JSPSストックホルム研究連絡センター、スウェーデン王立工学アカデミー、スウェーデン王立工科大学の協力のもと、記念セミナーを令和3年10月にハイブリッド形式にて開催した。

2) 国際コンソーシアムを通じた活動

- MIRAI 2.0(スウェーデン7大学・日本8大学による大学間連携)の枠組みにおいて、令和3年6月7日～11日に開催されたResearch & Innovation Weekには650名を超える参加があり、本学がSustainability部会の日本側チェアとして取組を発表した。
- APRU(環太平洋大学協会)ではAPRU事務局との間で学生の派遣・受入れに関して、令和3年12月にMOUを締結し、APRU加盟の60大学とのバーチャル留学が可能となり、新たな枠組みでの学生交流を開始した。本学からも科目「グローバル時代における日本社会」をAPRU加盟大学に提供し、令和4年4月より開講している。また、脱炭素に関する新たな研究プロジェクトの提案を行い、若手研究者向けのウェビナーを令和4年5～6月に実施することが決定した。



- RENKEI(英国6大学・日本6大学による大学間連携プログラム)では、令和4年1月より本学が日本側のチェアを務めており、Co-chairおよびブリティッシュ・カウンシルによる月例の定例会議や日本側加盟大学による会議を通じて、メンバー大学間における本学のプレゼンスを向上させた。

3) 戦略的パートナーシップの強化

イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校および本学の執行部が参加する月例ミーティングをオンラインにて開催し、その結果、両校で合意した研究分野においてマッチングファンドを令和4年度より開始することが決定した。また、両校合同の連続オンラインセミナー(Colloquia Series)を、環境・経済およびデータ管理をテーマとして令和3年度中に2回開催した。

学内文書等の二言語化

事務局から部局宛てに発出する学内文書等の日英二言語化を実施すべく、令和3年8月～10月に事務局各課で「二言語化トライアル英語研修」を行うとともに、本格実施に向けて事務職員向けのマニュアルを作成した。11月以降、機械翻訳ツール(DeepL)を活用した学内文書の二言語化を随時開始し、これらを経て、令和4年4月から学内文書等の二言語化を本格実施することを令和4年3月開催の役員会にて決定した。



ガバナンス改革関連

国際戦略企画室および部局国際推進室の設置

本学全体の国際化を推進することを目的として、令和3年4月に総長直轄の「国際戦略企画室」を設置し、学部・学府の国際化を推進していくために「部局国際推進室」を設置した。また、これらの構成員が一堂に会する合同ミーティングを、令和3年度には4回開催し、本学の国際戦略・ビジョンに関する意見交換や、各部局の国際化に向けた取組に関する情報共有のほか、COIL/DD/留学生への奨学金等の各種取組に関する意見交換を行った。

SIAGによる意見書の提出

外国人教員により構成されるアドバイザリーボードであるSIAG(SHARE-Q International Advisory Group)は、本学の国際化に関して、執行部への提言を行っている。令和3年度においては、「九州大学国際化に向けた提案」として、①バイリンガル・コミュニケーション、②採用におけるダイバーシティ、③外国人教員の定着、④代表におけるダイバーシティの4項目について、令和4年3月に開催した本学の執行部懇談会にて総長・理事をはじめとする執行部に対して提言を行った。

教育改革関連

留学再開および危機管理体制強化

新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大により学生の海外派遣を見送ってきたが、令和3年秋学期から約1年半ぶりにダブルディグリーおよび交換留学での学生派遣を再開し、令和3年度には計43名の学生を海外に派遣した。

コロナ禍が続く中での学生派遣再開ということもあり、危機管理体制のさらなる強化のため、以下の取組を行った。

学生向けには、危機管理セミナー及び渡航前オリエンテーションを実施した。従来の危機管理に加え、コロナ蔓延下での渡航のリスク等を踏まえ、渡航国・地域に合わせたきめ細かな指導を行った。

また、教職員向けには、先述の危機管理セミナーに加えて、大学としてコロナ禍での学生派遣リスクの認識・危機管理の意識を高めるべく、令和3年12月に対面形式にて危機管理シミュレーションを実施した。海外留学生安全対策協議会(JCSOS)から招聘した講師の指導のもと、参加者は、留学した学生が海外で新型コロナウイルスに罹患した想定で

の対応を学び、関係教職員へも広く内容を配信した。



危機管理シミュレーション 会場の様子

ジョイントディグリープログラムの設置に向けた取組

人間環境学府及び総合理工学府が本学初となる博士後期課程のジョイントディグリープログラムを令和6年度に設置することを目指し、プログラムの検討を開始した。

国際的評価の向上につながる取組

レピュテーションマネジメント(RM)セミナーの開催

7月に2週連続(令和3年7月13日および20日)でSHAREオフィスオープンウェビナー「大学のためのレピュテーション・マネジメント」を開催し、国内の大学関係者を中心に、2日間で延べ450名を超える参加が学内外からあった。

第1回セミナーでは、「九州大学RMユニットの挑戦」と題し、RMが有する意義を大学の国際化の文脈に位置づけるとともに、本学におけるRMの軌跡を辿り、その成果と課題を総括した。

第2回セミナーでは、「RMグッドプラクティスの紹介」として、RMに積極的に取り組んでいる3大学(立命館大学、慶應義塾大学、藤田医科大学)からRMに関する好事例の紹介を行った。それに続けて、パネル・ディスカッションを行った。



(RMセミナーの様子)

本RMセミナーは、国際化に挑む国内大学に裨益し、SGU採択校としても責務の一端を果たすことを目指したものであり、開催を通じて、本学におけるRMに関するこれまでの成果および課題を共有し、それを題材としてRMに対する理解を深めることができた。

国際広報の体制強化

令和3年度より、広報室に配置しているサイエンス・コミュニケーターを2名増員し、3名体制を構築した。本学の研究成果に関し、一般の方にも理解できるようわかりやすく英文記事を作成した結果、1記事あたりの学外からの閲覧数が2倍、海外からの閲覧数は2.4倍に増加し、発信力を強化した。



(本学の英語版ホームページ)